

# 沿岸漁業における新規漁業参入者の定着条件形成に関する研究

## -北海道寿都町歌棄地区・利尻町杓形地区の事例より-

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 水産経営経済学 窪田 遼

### 1. 背景

近年, 新規漁業参入者(以下, 新規参入者)を確保する動きは広がりを見せている。しかし, 漁業への新規参入には様々な問題が存在し, 新規参入者の定着が進まない状況にある。定着のために求められる条件は資格権利, 収入, 技術, 経営資源, 生活環境, 人間関係等, ある程度明らかになっているが, その条件をどのように実現していくかという点に関しては研究の蓄積が不十分である。

### 2. 目的と事例地域の選定

本論文では事例地域において, 新規参入者対策や新規参入者の状況・意向等を把握し, どのように新規参入者の定着条件が形成されるのかを明らかにする。なお, 事例地域については新規漁業就業者総合支援事業を利用した新規参入者の動向から寿都町と利尻町を抽出した。寿都町は新規参入者を雇われ漁業の乗組員として多く受け入れ, 新規参入者対策を積極的に取り組んでおり, 定着に至る工夫がなされている。利尻町では北海道で唯一, 将来独立する事を予定した形で新規参入者を受け入れており, 他の地域と異なるタイプの受け入れを行なう地域であるといえる。

### 3. 結果

本論文で分析した2地区の事例では, 特に資格権利に関して重点的に形成する仕組みが作られていた。定着条件を形成可能にした要素を抽出すると, 以下の3点が指摘できる。1点目は技術習得である。寿都町では組織的な指導, 利尻町では親方によるマンツーマンの指導により新規参入者の技術習得を実現している。2点目は賃金体系である。両事例とも固定給制を採っており, 新規参入者は比較的安定した収入を得られている。さらに寿都町では勤続年数による昇給や, 賞与があるといった特徴も見られた。3点目は漁場の弾力的運用である。どちらの事例も新規参入者のウニ漁業操業を認めており, さらに寿都町では協業体の利益を新規参入者にも配分し, 新規参入者の収入の下支えとなっている。また, 上記3点の要素に加え, 利尻町では独立に必要な資金・技術を得るために, 研修終了後, 共同経営や第3者継承への移行が必要であることがわかった。つまり, 新規参入者の独立には研修終了後も新規参入者を地域漁業の担い手として育てるステップが必要である。

### 4. 今後の課題

雇われ漁業に関しては新規参入者を受け入れていない漁業種類で後継者がいない点が挙げられ, これらの漁業の喪失で漁協経営が成り立たなくなることが予想される。自営漁業に関しては共同経営への移行後や第3者継承で経営移譲後, どのような経営を図れば良いのか不明である点, 共同経営から独立に移行する際, 経営資源の取得をどのように支援するかという点が挙げられる。どちらの課題も, 今後の受入拡大に活かす経営のモデル作りや漁船や施設を新規参入者にリースする仕組み等, 定着を図る上で地域的な対応が必要であると思われる。また漁業全体の問題として, 漁家子弟への支援の不足が挙げられる。新規参入者のみでなく漁家子弟も含めた包括的な支援が求められる。